

鎌ヶ谷市 事務事業評価表（簡易評価表）

NO	会計	款	項	目	施策	事務事業名	担当課	主要 施策 対象	うち多 額の 経費 対象	①事務事業の概要 ②課題(目的に対する現状など)	30年度決 算額[千 円]	元年度決 算額[千 円]	総合評価	①評価の理由 ②令和2年度に取組む改革・改善内容	2年度予算 額[千円]
1	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	外国語指導助手に要する経費	学校教育課			①外国青年を招致して中学校の外国語教育の充実を図るとともに、小学校の外国語活動などを通じて、日本と外国の相互理解と国際化を進める。また、外国の文化に触れることを通して、国際社会に生きる児童生徒を育てる。 ②学級担任の教師または、外国語を担当する教師の指導力の育成。小学校教員の外国語指導力の向上を目指す。	44,042	50,864	6精査・検証	①教育委員会指導訪問において、小学校で外国語活動の授業展開を必ず実施し、教員及び外国語指導助手の指導力の向上を図る必要があるため。 ②外国語活動支援員の配置を行い、小学校外国語教育の充実を図る。併せて担当教師、外国語指導助手合同の研修会を実施し、小学校・中学校の授業改善を図っていく。	57,436
2	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教職員の研修に要する経費	学校教育課			①市内の小中学校の教職員の資質、能力向上と専門性の確立を図るために、研修、研究の支援を行う。 ②研修、研究の内容の精査を図り、授業改善に繋げていく。	858	828	6精査・検証	①研修、研究を充実させるためには、研究経費や研修会に係る費用を支援し、質の高い研修、研究を行っていく必要がある。 ②研究指定校以外の小中学校には自主公開助成金を確保する。	441
3	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	教育指導に要する経費	学校教育課			①鎌ヶ谷市学力調査、学校図書館司書の全校配置、理科支援員の小学校への配置、心の教育講演会、教育相談員の配置・いじめ対策等を行う。 ②学力向上への取組、いじめ防止基本方針の推進	42,519	67,508	6精査・検証	①学力向上に向けた取組が各校で学校全体の取組として表れてきた。分析項目、方法の共通化により、授業改善策の情報交換の内容が充実しているため。 ②いじめ防止基本方針策定後の各学校いじめ防止の充実。	79,126
4	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	小中学校体育文化活動に要する経費	学校教育課			①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行った。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き継ぎ大会等の出場の経費軽減を図る。	4,071	4,306	6精査・検証	①豊かな人間性を育むために、体育文化活動で全国・関東大会等に出場した児童生徒の参加費等の助成を行う必要があるため。 ②児童生徒の体育文化活動の向上を図るために、引き継ぎ大会等の出場の経費軽減を図る。	6,759
5	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校運営に要する経費	学校教育課	○		①学校用務員の退職者が出了た学校について、新たな人員配置に代わり、民間委託により人員補充を行う。 ②市職員の用務員が配置されている学校と業務内容に差違が生じないよう、学校および業者との調整が必要となる。	21,114	21,632	6精査・検証	①人件費の削減を図るため、継続的に行う事業であり、今後も民間委託を推進する必要があるため。 ②学校および委託業者と連携をとり、円滑な学校運営を図る。	23,711

6	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	情報教育に要する経費	学校教育課			①小中学校14校のコンピュータシステムの一括管理 ②コンピュータ・タブレットの有効活用への支援	113,885	113,083	6精査・検証	①校務支援ソフトの活用が定着し、校務の効率化が図れ、児童生徒に向き合う時間の確保に繋がっているため。 ②学習指導要領改訂に伴うプログラミング教育への対応を図る。	116,738
7	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	少人数教育推進に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員(きらり先生)を配置し、きめ細かな学習指導を行う。 ②効果的な少人数指導については日々授業改善を図っていく必要がある。	23,693	23,190	6精査・検証	①学力向上のためにもきめ細かな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされてはいるがさらに指導方法等について向上を図っていく必要があるため。 ②少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について引き続き指導支援していく。	31,100
8	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	学校地域支援に要する経費	学校教育課			①市内小中学校に地域住民によるボランティアを募り、学校教育活動を支援していく。学校支援地域本部事業8校実施。 ②ボランティアの公募は、各学校で行っており十分な成果をあげている。教育支援コーディネーターの育成が必要である。	5,093	5,159	6精査・検証	①学校支援地域本部事業は、現在8校で学校のボランティア活動が充実しているため。 ②学校支援地域本部事業の内容の更なる充実を図り、学校と地域ボランティアをつなぐコーディネーターを活用した事業に広げていく。	5,438
9	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	特別支援教育推進事業	学校教育課	○	○	①市内小中学校に各1名(大規模校2名)特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)を配置し、きめ細かな教育支援を行う。 ②対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導のための時間の確保が課題である。	31,857	31,775	6精査・検証	①特別な支援を要する児童生徒の増加と個々の特性に応じた教育的ニーズの高まりにより、保護者の期待と信頼が大きいため。 ②特別支援教育推進指導教員(ほほえみ先生)の研修の充実と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導・助言を行う。	38,801
10	一般	10	1	3	132生きる力を育てる義務教育の充実	中学生ワカタネ派遣に要する経費	学校教育課			①市内中学校代表各1名の計5名の中学生を姉妹都市ニュージーランド・ワカタネへ派遣する。派遣生徒は国際交流を通して、異文化理解を深める。 ②R1から派遣実施が市内中学校の生徒に限定されたが、その点について市民への周知が足りなかったことが課題である。	0	2,216	6精査・検証	①派遣生徒は帰国後、各校における報告会を実施し、派遣生徒のみならず、全校生徒が異文化への興味関心を高める機会とするため。 ②3年後の令和5年の派遣に向けて、派遣事業内容の更なる充実を図る。	0

11	一般	10	1	4	132生きる力を育てる義務教育の充実	心身障がい児の教育に要する経費	学校教育課			①学級、学校での安全確保のため、介助員を配置する。保護者の経済的負担軽減のため必要な援助を行う。 ②対象となる児童生徒の増加傾向が続いている、介助員の数の確保と各学校・保護者との調整が課題である。	55,522	57,589	6精査・検証	①インクルーシブ教育システムの構築に向け、個々の多様なニーズに対して柔軟で適切な支援・対応が求められるため。 ②様々なケースに対応するうえで、合理的配慮による介助員の増員及び人材の確保、また施設面での充実をきめ細かに図る。	80,196
12	一般	10	2	2	132生きる力を育てる義務教育の充実	要保護・準要保護に要する経費	学校教育課			①経済的に就学困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を行う。 ②経済的困窮で就学困難な児童生徒が義務教育を受ける機会均等につながる。	42,920	50,138	6精査・検証	①義務教育の機会均等を図るために、継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で援助が必要となる保護者がより幅広く援助を受けやすくなるよう、近隣市の状況を参考に、認定方法や支給費目等について検討する。	58,130
13	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校保健事務に要する経費	学校教育課			①児童生徒等の心身の発達と健康を保持するため、環境衛生検査、健康診断、感染症の予防等を実施する。 ②健康診断に係る時間の削減が課題である。また、健康診断の未受診者や受診勧告を受けた児童生徒等について、医療機関受診率向上のための検討が必要である。	34,596	33,051	6精査・検証	①円滑な検診の実施にむけ、課題の解決に向けた検討を継続して行う必要があるため。 ②児童生徒等の定期健康診断について、現行の精度を保ち、かつ、新型コロナウイルス感染症対策に配慮して実施する。	36,618
14	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校安全事務に要する経費	学校教育課			①日本スポーツ振興センターとの契約により、学校管理下における児童生徒等の災害に対して給付を行う。 ②他制度との併用が多く見られることから、学校管理下の災害については災害共済給付制度を優先するよう、保護者への周知徹底が必要となる。	11,672	11,184	6精査・検証	①児童生徒が安全な学校生活を送る上で継続的に行う事業であり、保護者への周知徹底を引き続き行う必要があるため。 ②各学校の養護教諭と連携をとり、事務手続きに遺漏の無いよう手続きを行う。	11,627
15	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	通学路安全対策事業	学校教育課	○	○	①第三次通学路安全対策推進行動計画に基づき、通学路の環境整備を行う。 ②信号機設置や歩道拡幅は中長期的な整備となり、まずは代替的な対策で対応せざるを得ない。	14,637	14,493	6精査・検証	①学校やPTAからの要望は多くあることから、まずは可能な安全対策工事を実施することとし、併せて、中長期的な工事を検討するため。 ②令和元年度の要望に基づき、通学路の環境整備を行い、自動車講習会など安全指導面も継続して実施する。 併せて、通学区域変更に伴う安全対策及び児童付添活動委託など防犯対策を継続して実施する。	15,000

16	一般	10	5	1	133児童・生徒の健康と安全の確保	児童生徒安全パトロール事業	学校教育課	○	○	①市内の指定通学路や公園などにおいて、不審者等に対する警戒パトロール及び下校時の見守りを行う。 ②下校時間帯の不審者情報が多く見られることから、学校、地域、青少年センター、警察とも連携し、迅速に対応していく必要がある。	18,679	24,224	6精査・検証	①通学路の安全確保は継続的に行う事業であり、各関連機関と連携し、臨機応変に対応する必要があるため。 ②学校、地域、青少年センター、警察と引き続き情報共有し、通学路を中心にパトロールを実施していく。	27,157
17	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食費徴収システム整備事業	学校教育課	○	○	①学校給食費に関して、市が一括賦課収納管理するシステムを整備する。 ②令和2年度から市が直接保護者より学校給食費を徴収するが、より保護者と接する機会が多い各学校が徴収の窓口を担っていた時と比較すると保護者への納付勧奨の機会が減少すると想定されることから、徴収率の維持・向上に向けた取り組みを強化していく必要がある。	856	856	6精査・検証	①令和元年度は準備期間であったが、導入・構築した学校給食費徴収システムを活用した徴収業務について、精査・検証を行う必要があるため。 ②学校給食費徴収システム及び徴収業務委託により、保護者から直接市が学校給食費の賦課徴収収納管理を行う。	7,620
18	一般	10	5	3	133児童・生徒の健康と安全の確保	学校給食運営に要する経費	学校教育課	○		①市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。 ②食物アレルギーのある児童・生徒が、他の子どもたちと同じように学校給食を楽しめることを目指して、食物アレルギー事故の防止に努め除去食を提供する。	851,600	837,677	7拡充	①食物アレルギー対応の除去食については、小学校に引き続き、中学校への提供へ拡充するため。 ②学校給食における地産地消(鎌産鎌消)食材の拡充及び学校との食育連携の取り組み及び、食物アレルギー対応の除去食について、小学校に引き続き、中学校への提供を実施する。	886,087